地域密着型金融に関する取組み

平成 20 年 7 月
長野県信用組合

●地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

地域密着型金融の本質は、金融機関が長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにあります。

当組合は、地域密着型金融の本質及び経営理念を踏まえ、地域経済への貢献及び健全性の確保並びに収益の向上が並行して図られるよう、地域密着型金融に関する取組みを引続き実施します。また、地域密着型金融の恒久的な取組み方針及び地域貢献の状況並びに各種施策の進捗状況については、積極的に情報開示･公表する予定です。

●具体的な取組みの重点事項

【重点事項】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 持続可能な地域経済への貢献

（注）地域密着型金融の取組みについては、当組合のホームページに掲載しております。

●地域密着型金融の取組み実績（主要計数等）

1．ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援等の取組み実績

（単位：先数、%）

期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先数 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ	経営改善支援取組み率 α／A	ランクアップ率 β／α	再生計画策定率 δ／α
2,144	200	18	168	48	9.3	9.0	24.0

（注）1．本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2．期初債務者数は平成19年度開始時の債務者数です。
3．債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4．「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
5．「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6．「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7．期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成19年度	42件	250百万円

（注） 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

2．中小企業に適した資金供給手法

動産・債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成19年度	287件	1,414百万円
うち売掛債権担保融資の実績	281件	1,368百万円
うち動産担保融資	6件	46百万円

（注）1.「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権及びクレジット債権を担保とした融資を除きます。
2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

ローン担保証券（CLO）融資（シンセティック型）の実績

	件数	金額
平成19年度	92件	1,702百万円

（注） CLO融資は、中小企業金融公庫と提携した無担保･無保証の融資です。債権譲渡を行うことなく、当組合がCDS契約（一種の保証契約）を別途締結する形で証券化を行います。

「当座貸越（専用）」の実績（貸越枠）

	件数	金額
平成19年度	127件	7,450百万円

3．持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供を行うため、平成17・18年度に引き続き顧客満足度アンケートを実施しました。アンケートの結果については、常務会で協議のうえ、経営方針･施策等に反映しております。

なお、アンケートの結果及び経営･施策等に反映した事項については、取りまとめのうえ平成20年3月に書面及び当組合ホームページで公表しました。